

政策評価プロセスと経済学

「エビデンス・ベースの政策立案・政策評価と
政策研究の連携の新たな展開」

日本経済学会 2016年春学会(6月18日)

大橋 弘 (東京大学)

政策評価とデータ利活用

日本経済学会
(2010年秋学会)

「わが国における政策評価:この10年を振り返って」

基調講演:

□ 金本良嗣(東京大)

「政策評価の現状と課題—日本の経済学に未来はあるか？」

□ 田辺国昭(東京大)

「規制影響分析の実態と経済学—政策評価に効用関数は必要か？」

コメント等:

□ 澁谷和久(国交省)

□ 岸本充生(産総研)

□ 八田達夫(政策研)

(肩書き当時
敬称略)

ESRI経済政策フォーラム
(2015年2月)

「マイクロデータを活用した政策研究について」

基調講演

□ 市村英彦(東京大)

「マイクロデータを活用した内外の研究の進展と日本における今後の課題等について」

コメント等:

□ 北村行伸(一橋大)

□ 大竹文雄(大阪大)

□ 野口晴子(早稲田大)

(肩書き当時
敬称略)

わが国における既存の枠組み

- 政策評価

- 行政改革委員会(1996年12月)

- 「行政が関与する場合には、それによって生じる社会的便益と社会的費用とを事前及び事後に総合的に評価し、その情報を積極的に公開する」

- 公共事業における費用対効果分析(事業評価)の義務付け(97年)、事業評価対象の拡大(規制影響評価、租税特別措置等)など。

- 行政事業レビュー

- 霞が関の各府省が、全ての事業(約5,000)を対象に、事業の執行状況や成果、資金の流れを点検、公開。

- 約1,000の事業については外部の視点も活用し、その一部は公開の場で点検を実施(各府省による「公開プロセス」、「秋のレビュー」)

既存の枠組みの特徴

- 政策評価制度
 - 各府省の自己評価と制度官庁(総務省)のとりまとめ
 - 意思決定とのリンクが間接的
 - 事後的に政策を正当化する危険
 - 透明性・公開性に関するチェック
- 行政レビュー
 - 「秋のレビュー」の結果は、予算編成過程で活用するなど、点検のための点検に止まらず、点検結果を翌年度予算の要求や事業の執行に反映する試み。
 - 外部の視点を入れた公開性は確保されるも、短時間でのやり取りの中で、劇場化する傾向も過去に見られた。

政策決定において、費用対効果と投票という2つの代表的手法

- 公共政策がcommon valueならば投票が、private valueならば費用対効果が厚生を高める政策選択として望ましい(Osborne and Turner, *JPE*, 2010)

経済財政再生アクションプログラム

- 緊迫した財政事情のもと、政策の効率性・効果を検証することがこれまで以上に求められている。
- 少子高齢化や人口減少に伴う社会経済環境の劇的な変化に対応して、政策の基本的方向性自体を論じることが急務。
 - 単年度で個別政策を論じることの限界
- 異なるセグメント(例えば世代)で利害対立(private value)が深刻化する懸念が高まるなかで、費用対効果分析を行うのに必要なデータや分析内容を積極的に公開していくことが、正しい政策選択を行う前提として求められつつあるのではないか。

政策研究と学術研究の違い

	政策研究	学術(社会科学)研究
主な目的	社会・経済問題を解決するために、関係者が実現可能性のある政策代替案をシステムテックに評価検討	社会現象を理解するための理論構築とその検証。(分野で定義される)「真理」の追究
対象	政策の意思決定者である特定の個人や組織	他の学者
アプローチ	既存研究と理論とを統合して、代替案の政策効果を予測	理論構築及び検証を行うための厳密な手法。多くは事後分析
時間制約	厳しい期限。意思決定と分析の完了が繋がっている	時間的な制約は稀
特徴	顧客志向と時間制約のもとで近視眼的な傾向。実務では、総合性が求められる(工学や法学にも共通する)	意思決定者のニーズに合わない情報が多い。経済学では重要な側面に絞ったシンプルでシャープな分析が評価される。

政策分析と経済学

- 政策分析に求められる経済学的な視点：
 - 因果関係に対する考察(症状に対する短絡的な対応をしないこと)
 - 分析の信頼性・頑強性に対する評価
- 費用対効果を含む政策分析に対する社会的ニーズは大きい。他方で、基本的な事実確認(ファクト・ファインディング)も網羅的ではなく、ニーズに応えられないのが現状か。
- 費用対効果などのツールを使いこなせる基本的な能力、一般にも説明できるコミュニケーション能力が求められる。
- 経済学の中でも、政策分析を戦わせる場作りも有用か。
- 「経済財政再生アクションプログラム」を政策分析に生かす試み。
 - 経済・財政と暮らしの指標「見える化」ポータルサイト 【参考1】
 - 政策介入の可視化の試み 【参考2】

【参考1】 経済・財政と暮らしの指標 「見える化」ポータルサイト

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/data/index.html>

[内閣府ホーム](#) > [内閣府の政策](#) > [経済財政政策](#) > [経済財政諮問会議](#) > [専門調査会情報等](#) > [経済・財政一体改革推進委員会](#) > [経済・財政一体改革に係る「見える化」ポータルサイト](#) > [経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集](#)

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集

経済財政や暮らしに関わる約130項目の統計データ等を「都道府県別または、市区町村別」かつ「時系列(1975~2015年のうち可能な限り広く)」に収集・整理し、csv形式で掲載しています。地域間、時系列、分野間の比較など各種の分析・検証等に活用ください。

[> 都道府県別データの一覧\(PDF形式:159KB\)](#)

[> 市区町村別データの一覧\(PDF形式:149KB\)](#)

都道府県別データ

[> 地方財政分野](#) [> 社会保障分野](#) [> 社会基盤分野、文教分野](#) [> 暮らしの指標](#) [> 人口指標、経済指標](#)

市区町村別データ

[> 地方財政分野](#) [> 社会保障分野](#) [> 社会基盤分野、文教分野](#) [> 暮らしの指標](#) [> 人口指標、経済指標](#)

クリックすると「見える化」データ取り出し口へ移動

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集

市区町村別データ

社会保障分野

クリックすると各「見える化」データのcsvファイルが開く

1. 医療費(市町村国保) (CSV形式:219KB)	2. 被保険者数(市町村国保) (CSV形式:160KB)	3. 一人当たり医療費(市町村国保) (CSV形式:122KB)	4. 地域差指数(市町村国保・一人当たり医療費) (CSV形式:164KB)	5. 介護保険給付額 (CSV形式:270KB)	6. 第一号被保険者数 (CSV形式:201KB)
7. 一人当たり介護給付費 (CSV形式:234KB)	8. 第一号要介護認定者数 (CSV形式:185KB)	9. 第一号要介護認定率 (CSV形式:123KB)	10. 入院数 (CSV形式:188KB)	11. 入院病床数 (CSV形式:285KB)	12. 人口10万対病床数 (CSV形式:231KB)
13. 一般診療所数 (CSV形式:225KB)	14. 一般診療所病床数 (CSV形式:245KB)	15. 医師数 (CSV形式:180KB)	16. 人口10万対医師数 (CSV形式:189KB)	17. 歯科医師数 (CSV形式:170KB)	18. 筆削師数 (CSV形式:172KB)
19. 介護老人福祉施設数 (CSV形式:141KB)	20. 介護老人福祉施設定員数 (CSV形式:175KB)	21. 基本健康診査受診率 (CSV形式:173KB)	22. 胃がん検診受診率 (CSV形式:185KB)	23. 肺がん検診受診率 (CSV形式:182KB)	24. 大腸がん検診受診率 (CSV形式:185KB)
25. 平均余命(0歳)(男) (CSV形式:122KB)	26. 平均余命(0歳)(女) (CSV形式:122KB)	-	-	-	-

【参考2】 経済財政再生計画 改革工程表 (89/102)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度	2017年度	2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
< ii エビデンスの提示 >								
	<p>学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査・公表</p>			<p>調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証</p>		<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>		
	《文部科学省 都道府県 市町村》							
	<p>教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について研究者・有識者の協力を得つつ検討</p>	<p>教育政策に関する実証研究を開始 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導など多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性などの非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的変化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮</p>		<p>実証研究を計画的に実施 ➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見直し作成を含む政策形成に漸次活用</p>				
	《文部科学省 都道府県 市町村》				報告、公表		報告、公表	
		別紙注1						
	<p>全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な賞与ルールを検討・整備</p>			<p>全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証</p>		<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>		
	《文部科学省》	別紙注2						

ご清聴ありがとうございました

ohashi@e.u-Tokyo.ac.jp